



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 水本 昌孝

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,841	△3.8	2,380	12.6	3,052	1.7	1,487	26.5
26年3月期第1四半期	95,450	2.9	2,115	75.6	3,001	69.8	1,176	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 4,469百万円 (△20.9%) 26年3月期第1四半期 5,653百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.85	—
26年3月期第1四半期	5.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	485,201	341,761	70.1
26年3月期	518,464	341,364	65.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 340,248百万円 26年3月期 339,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,000	0.8	8,700	5.9	9,600	4.3	5,600	17.5	25.79
通期	500,000	△2.8	22,000	△14.4	24,000	△14.8	15,000	△8.5	69.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	218,141,080 株	26年3月期	218,141,080 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,014,818 株	26年3月期	1,009,982 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	217,129,026 株	26年3月期1Q	232,182,394 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)期中平均株式数(四半期累計)について、26年3月期1Qに比べ27年3月期1Qの数が著しく減少しているのは、当社が平成25年5月に自己株式の取得、消却処分を行ったためです。(26年3月期1Qの期中平均株式数は、当該処分を行う以前の期間の株式数を含めて算出しています。)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.5	7,000	6.9	8,700	9.2	5,500	18.6	25.33
通期	432,000	△3.6	17,000	△18.0	19,500	△16.6	12,000	△8.7	55.27

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	P. 7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. (参考) 個別財務諸表	P. 10
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 10
(2) 四半期個別損益計算書(第1四半期累計期間)	P. 12
5. (参考) 個別業績の概要	P. 13~16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱含みの動きが見られましたが、政府による経済政策や金融政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの傾向となったものの、労務費上昇による採算の悪化が続くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

なお、当社は電力会社が発注する送電工事の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち民間工事に係るものについて、平成26年6月11日より60日間の営業停止処分を受けましたが、一定量の受注確保と利益重視の徹底をさらに推し進め、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開（営業停止期間中を除く。）する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	918億4千1百万円	(前年同期比 3.8%減)
営業利益	23億8千万円	(前年同期比 12.6%増)
経常利益	30億5千2百万円	(前年同期比 1.7%増)
四半期純利益	14億8千7百万円	(前年同期比 26.5%増)

となりました。完成工事高については、当社と子会社とも減少したため、前年同期実績を下回りました。利益については、当社は前年同期実績を上回り、子会社も前年同期並みを確保できたため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。また、四半期純利益の増加率が高いのは、前年同期に比べて特別損失が減少したことなどが主な要因です。

個別業績につきましては、

完成工事高	814億6千5百万円	(前年同期比 1.1%減)
営業利益	15億2千3百万円	(前年同期比 33.5%増)
経常利益	31億3千2百万円	(前年同期比 24.3%増)
四半期純利益	19億6千7百万円	(前年同期比 40.7%増)

となりました。完成工事高は前年同期実績を若干下回ったものの、利益については、配電工事では、前期に引き続きコスト削減を進めたこと、配電工事以外では、受注環境の好転、原価低減努力などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。また、四半期純利益の増加率が高いのは、前年同期に比べて特別損失が減少したこと、復興特別法人税の廃止等に伴い税金負担率が低下したことが主な要因です。

(個別の受注工事高)

受注工事高は、前年同期より284億2千3百万円増加し、1,606億3千6百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

得意先別では、関西電力グループは、前年同期より9億9千万円増加し、247億5千1百万円（前年同期比4.2%増）となり、うち関西電力㈱は、前年同期より6億7千8百万円増加し、176億7千1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。一般得意先は、前年同期より274億3千2百万円増加し、1,358億8千5百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

工事種別では、配電工事は、前年同期より22億8千5百万円増加の150億1千8百万円（前年同期比17.9%増）、一般電気工事は、前年同期より192億1千5百万円増加の991億7百万円（前年同期比24.1%増）、情報通信工事は、前年同期より17億4千1百万円増加の173億1千4百万円（前年同期比11.2%増）、環境関連工事は、前年同期より1億8千3百万円増加の78億4千万円（前年同期比2.4%増）、電力その他工事は、前年同期より49億9千7百万円増加の213億5千5百万円（前年同期比30.6%増）となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力㈱からの発注量が増加したことです。一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル、商業・娯楽施設、病院、物流関連等の増加です。電力その他工事の増加の主な要因は、メガソーラー発電所工事の増加です。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より8億6千8百万円減少し、814億6千5百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

得意先別では、関西電力グループは、前年同期より27億8千9百万円増加し、214億7千5百万円(前年同期比14.9%増)となり、うち関西電力㈱は、前年同期より19億1千5百万円増加し、149億6千5百万円(前年同期比14.7%増)となりました。関西電力グループの主な増加の要因は、配電工事の増加です。一般得意先は、前年同期より36億5千8百万円減少し、599億9千万円(前年同期比5.7%減)となりました。

工事種別では、配電工事は、前年同期より18億3千4百万円増加の137億3千5百万円(前年同期比15.4%増)、一般電気工事は、前年同期より5億9千8百万円減少の466億7千4百万円(前年同期比1.3%減)、情報通信工事は、前年同期より16億8百万円減少の107億9千1百万円(前年同期比13.0%減)、環境関連工事は、前年同期より12億4百万円減少の37億8千4百万円(前年同期比24.1%減)、電力その他工事は、前年同期より7億7百万円増加の64億7千9百万円(前年同期比12.3%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力㈱からの発注量が増加したことです。一般電気工事、環境関連工事については、当第1四半期に完成となる工事が前年同期より減少し、手持工事が増加しました。情報通信工事の減少の主な要因は、前年同期に増加した移動体基地局工事(携帯電話関連)の減少です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、351億2千6百万円減少し、2,660億9千4百万円(前年度末比11.7%減)となりました。前連結会計年度末に計上した営業債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことが主な要因です。現金預金は、12億5千1百万円増加し、また、現金同等物である有価証券が、30億円増加した結果、手元資金(現金預金及び有価証券)は、825億6千6百万円となりました。手元資金が増加したのは、法人税、賞与、配当金、工事未払金の支払いなど、大きな支出がありましたが、営業債権の回収等による入金がそれを上回ったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、18億6千2百万円増加し、2,191億6百万円(前年度末比0.9%増)となりました。有形固定資産は、7億8千3百万円減少し、1,017億1千8百万円となりました。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、26億5千4百万円増加し、1,154億2千6百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、332億6千3百万円減少し、4,852億1百万円(前年度末比6.4%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、358億円減少し、1,127億8千4百万円(前年度末比24.1%減)となりました。前連結会計年度末に計上した資材検収に対する支払いが進んだことにより、支払手形・工事未払金等が減少したこと、法人税等の支払いにより、未払法人税等が減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、21億3千9百万円増加し、306億5千4百万円(前年度末比7.5%増)となりました。当連結会計年度における「退職給付に関する会計基準」の改正により、退職給付債務の算定方法を変更し、その影響により、退職給付に係る負債が増加したことが主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、336億6千1百万円減少し、1,434億3千9百万円(前年度末比19.0%減)となりました。

(純資産)

利益剰余金は、当期純利益の計上により増加しましたが、退職給付債務の算定方法の変更による影響と株主配当により、25億6千5百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の上昇などにより、26億9千万円増加しました。

退職給付に係る調整累計額は、退職給付に係る未認識債務の償却により、2億8千5百万円減少しました。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億9千7百万円増加し、3,417億6千1百万円(前年度末比0.1%増)となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.5ポイント増加し、70.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間は順調に推移しており、平成26年5月13日に発表した予想と変更はありません。しかし、当社は建設業法に基づく営業停止処分を受けており、今後の状況の推移を見たうえで業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに情報開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を提出会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,314	39,566
受取手形・完成工事未収入金等	198,091	152,511
有価証券	40,000	43,000
未成工事支出金	14,261	20,598
材料貯蔵品	1,939	2,096
繰延税金資産	6,132	6,119
その他	6,654	5,818
貸倒引当金	△4,174	△3,616
流動資産合計	301,221	266,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,065	87,144
機械・運搬具	36,789	36,827
工具器具・備品	10,754	10,806
土地	57,778	57,730
建設仮勘定	—	7
減価償却累計額	△89,886	△90,799
有形固定資産合計	102,501	101,718
無形固定資産		
無形固定資産	1,969	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	94,769	97,908
長期預け金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	293	—
繰延税金資産	3,853	3,680
その他	12,674	12,649
貸倒引当金	△3,817	△3,811
投資その他の資産合計	112,772	115,426
固定資産合計	217,243	219,106
資産合計	518,464	485,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,774	57,544
短期借入金	16,903	18,512
未払法人税等	7,835	1,325
未成工事受入金	12,525	16,761
工事損失引当金	2,320	2,216
完成工事補償引当金	539	528
役員賞与引当金	190	—
その他	23,495	15,895
流動負債合計	148,585	112,784
固定負債		
繰延税金負債	10,909	11,573
役員退職慰労引当金	229	195
退職給付に係る負債	17,004	18,407
その他	371	478
固定負債合計	28,515	30,654
負債合計	177,100	143,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	263,020	260,455
自己株式	△802	△806
株主資本合計	318,287	315,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,602	30,293
為替換算調整勘定	△347	△426
退職給付に係る調整累計額	△5,621	△5,335
その他の包括利益累計額合計	21,633	24,531
少数株主持分	1,444	1,513
純資産合計	341,364	341,761
負債純資産合計	518,464	485,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	95,450	91,841
完成工事原価	85,174	79,103
完成工事総利益	10,275	12,737
販売費及び一般管理費	8,160	10,356
営業利益	2,115	2,380
営業外収益		
受取利息	103	98
受取配当金	498	600
不動産賃貸料	69	85
持分法による投資利益	54	4
為替差益	205	—
その他	110	125
営業外収益合計	1,041	913
営業外費用		
支払利息	48	54
為替差損	—	140
その他	106	46
営業外費用合計	154	241
経常利益	3,001	3,052
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	98	—
特別損失合計	101	3
税金等調整前四半期純利益	2,901	3,050
法人税等	1,451	1,460
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	1,590
少数株主利益	273	102
四半期純利益	1,176	1,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,473	2,692
為替換算調整勘定	699	△91
退職給付に係る調整額	—	285
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△7
その他の包括利益合計	4,203	2,879
四半期包括利益	5,653	4,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,290	4,386
少数株主に係る四半期包括利益	362	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,293	16,600
受取手形	10,362	11,430
完成工事未収入金	166,059	125,559
有価証券	40,000	43,000
未成工事支出金	12,701	18,217
材料貯蔵品	1,736	1,806
繰延税金資産	5,323	5,323
その他	6,002	5,207
貸倒引当金	△4,132	△3,579
流動資産合計	253,348	223,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,166	81,170
機械・運搬具	17,895	17,956
工具器具・備品	9,769	9,791
土地	55,456	55,456
減価償却累計額	△78,831	△79,460
有形固定資産合計	85,456	84,915
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,160	1,185
無形固定資産合計	1,427	1,452
投資その他の資産		
投資有価証券	89,568	92,689
関係会社株式	4,753	4,671
長期預け金	5,000	5,000
長期貸付金	75	73
関係会社長期貸付金	27,702	27,570
破産更生債権等	24	24
長期前払費用	95	96
前払年金費用	7,704	4,027
その他	9,412	9,389
貸倒引当金	△4,605	△4,592
投資その他の資産合計	139,731	138,950
固定資産合計	226,615	225,318
資産合計	479,963	448,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,121	1,793
工事未払金	70,325	47,615
短期借入金	15,360	17,020
未払金	7,278	5,757
未払費用	10,185	4,788
未払法人税等	7,150	1,056
未成工事受入金	8,406	12,460
工事損失引当金	1,949	1,900
完成工事補償引当金	214	213
役員賞与引当金	81	—
その他	4,491	4,302
流動負債合計	127,565	96,908
固定負債		
繰延税金負債	10,460	11,087
退職給付引当金	14,417	12,888
その他	670	613
固定負債合計	25,547	24,589
負債合計	153,112	121,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	222,400	230,400
繰越利益剰余金	15,114	5,029
利益剰余金合計	244,444	242,359
自己株式	△802	△806
株主資本合計	299,710	297,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,140	29,765
評価・換算差額等合計	27,140	29,765
純資産合計	326,851	327,386
負債純資産合計	479,963	448,884

(2) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	82,334	81,465
完成工事原価	74,273	70,895
完成工事総利益	8,060	10,569
販売費及び一般管理費	6,919	9,045
営業利益	1,141	1,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,214	1,604
その他	313	154
営業外収益合計	1,527	1,759
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	107	113
営業外費用合計	148	150
経常利益	2,520	3,132
特別利益	0	0
特別損失	99	3
税引前四半期純利益	2,421	3,128
法人税等	1,023	1,160
四半期純利益	1,398	1,967

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	81,465	△1.1	1,523	33.5	3,132	24.3	1,967	40.7
26年3月期第1四半期	82,334	0.4	1,141	3.4	2,520	28.0	1,398	164.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	9.06		-	
26年3月期第1四半期	6.02		-	

②個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
27年3月期第1四半期	448,884		327,386		72.9	1,507.82		
26年3月期	479,963		326,851		68.1	1,505.32		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 327,386百万円 26年3月期 326,851百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	対前年同四半期 増減(△)
期首繰越工事高	245,799	271,183	25,383
期中受注工事高	132,213	160,636	28,423
合計	378,012	431,819	53,807
内完成工事高	82,334	81,465	△868
差引次期繰越工事高	295,678	350,354	54,676

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力グループ	23,760	18.0	24,751	15.4	990	4.2
内 関西電力(株)	16,992	12.9	17,671	11.0	678	4.0
一般得意先	108,452	82.0	135,885	84.6	27,432	25.3
合計	132,213	100.0	160,636	100.0	28,423	21.5

②完成工事高

(単位：百万円)

得意先	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力グループ	18,685	22.7	21,475	26.4	2,789	14.9
内 関西電力(株)	13,049	15.8	14,965	18.4	1,915	14.7
一般得意先	63,648	77.3	59,990	73.6	△3,658	△5.7
合計	82,334	100.0	81,465	100.0	△868	△1.1

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位:百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	12,733	9.6	15,018	9.3	2,285	17.9
一般電気工事	79,892	60.4	99,107	61.7	19,215	24.1
情報通信工事	15,572	11.8	17,314	10.8	1,741	11.2
環境関連工事	7,657	5.8	7,840	4.9	183	2.4
電力その他工事	16,358	12.4	21,355	13.3	4,997	30.6
合計	132,213	100.0	160,636	100.0	28,423	21.5

②完成工事高

(単位:百万円)

工事種別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	11,901	14.5	13,735	16.9	1,834	15.4
一般電気工事	47,272	57.4	46,674	57.3	△598	△1.3
情報通信工事	12,399	15.1	10,791	13.2	△1,608	△13.0
環境関連工事	4,988	6.0	3,784	4.6	△1,204	△24.1
電力その他工事	5,771	7.0	6,479	8.0	707	12.3
合計	82,334	100.0	81,465	100.0	△868	△1.1

(5) 工事種別次期繰越工事高

(単位:百万円)

工事種別	前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,636	2.6	8,629	2.5	992	13.0
一般電気工事	221,941	75.1	249,494	71.2	27,552	12.4
情報通信工事	18,147	6.1	20,208	5.8	2,060	11.4
環境関連工事	19,172	6.5	28,778	8.2	9,605	50.1
電力その他工事	28,779	9.7	43,243	12.3	14,464	50.3
合計	295,678	100.0	350,354	100.0	54,676	18.5

(6) 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	84,000	20.0	85,000	19.7
内 関西電力(株)	62,000	14.8	63,000	14.6
一般得意先	336,000	80.0	347,000	80.3
合計	420,000	100.0	432,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	58,000	13.8	58,000	13.4
一般電気工事	241,000	57.4	261,000	60.4
情報通信工事	56,000	13.3	54,000	12.5
環境関連工事	24,000	5.7	24,000	5.6
電力その他工事	41,000	9.8	35,000	8.1
合計	420,000	100.0	432,000	100.0

- (注) 1. (4) から (6) の工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。
2. (6) の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。